



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月7日

上場会社名 日本製罐株式会社

上場取引所 東

コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 日野 剛健

TEL 048-665-1260

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,335	△0.0	61	7.5	203	25.8	123	△29.5
2018年3月期	10,337	13.6	56	△46.5	162	△17.6	175	△81.5

(注) 包括利益 2019年3月期 263百万円 (—%) 2018年3月期 △11百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.52	89.69	2.7	1.5	0.6
2018年3月期	128.78	126.95	3.9	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,850	5,440	33.4	3,433.78
2018年3月期	13,819	5,212	32.0	3,264.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,630百万円 2018年3月期 4,427百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	728	△273	△397	365
2018年3月期	317	△360	△449	308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	41	23.3	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	40	32.8	0.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,198	0.0	57	5.6	75	△20.2	48	△21.3	35.44
通期	10,585	2.7	158	159.0	190	△6.4	125	1.6	92.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,392,000 株	2018年3月期	1,392,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	43,442 株	2018年3月期	35,492 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,354,404 株	2018年3月期	1,365,484 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,907	△0.5	169	△13.0	111	△44.4
2018年3月期	5,935	△0.1	194	11.6	201	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	82.59	80.94
2018年3月期	147.31	145.22

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,552	5,119	48.2	3,768.12
2018年3月期	10,530	4,910	46.4	3,602.00

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,081百万円 2018年3月期 4,886百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,924	△1.0	61	△30.7	42	△29.3	22.89
通期	6,029	1.6	167	△13.9	116	4.5	85.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが続き、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するなど、経済の好循環は確実に回りつつあります。

但し、昨年6月から9月に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、10,335百万円（前年同期比0.02%減）となりました。

当社グループの主力製品である18L缶は低迷する需要により、前年度比1%減の出荷量となりました。

美術缶につきましては、家庭塗料の減、建築用の樹脂原料並びに塗料の減、新聞インキの減、少子高齢化・人手不足並びに在庫調整等による食缶の減少により、販売実績は、2,756百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高 (単位：百万円、%)

	前期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
18L	6,957	67.3	7,035	68.0
美術缶	2,847	27.6	2,756	26.7
その他	531	5.1	543	5.3
計	10,337	100.0	10,335	100.0

上記の売上高を受け、営業利益は61百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は203百万円（前年同期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が225百万円減少し、現金及び預金が57百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が184百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が15百万円、未払法人税等が58百万円、設備関係支払手形が76百万円、その他流動負債が61百万円増加し、支払手形及び買掛金が112百万円、短期借入金が60百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が300百万円減少し、繰延税金負債が34百万円、退職給付に係る負債が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、5,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益123百万円及び剰余金の配当40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年発生した自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、政府は補正予算を迅速かつ着実に実施しており、今後についても雇用所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

一方で、当社グループの主力製品である18L缶につきましては、国内需要の低迷と原料価格の高止まり、人手不足に伴う人件費アップや輸送費の上昇等、依然として景気動向の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,585百万円、営業利益158百万円、経常利益190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益125百万円を予想しております。

また、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,342	365,421
受取手形及び売掛金	2,699,049	2,473,726
電子記録債権	2,074,099	2,091,193
商品及び製品	103,845	122,600
仕掛品	375,671	370,969
原材料及び貯蔵品	436,186	431,344
その他	79,626	48,184
貸倒引当金	△1,055	△824
流動資産合計	6,075,765	5,902,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,690,910	5,831,356
減価償却累計額	△3,855,104	△3,973,091
建物及び構築物（純額）	1,835,806	1,858,264
機械及び装置	8,300,786	8,510,117
減価償却累計額	△7,400,499	△7,599,153
機械及び装置（純額）	900,286	910,963
車両運搬具	49,031	49,031
減価償却累計額	△48,987	△49,031
車両運搬具（純額）	43	0
工具、器具及び備品	643,716	660,518
減価償却累計額	△580,366	△607,274
工具、器具及び備品（純額）	63,349	53,243
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△3,885	△4,995
リース資産（純額）	4,995	3,885
建設仮勘定	54,342	28,473
有形固定資産合計	3,774,055	3,770,062
無形固定資産		
ソフトウェア	66,984	72,302
ソフトウェア仮勘定	31,154	52,745
のれん	12,909	8,937
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,971	135,908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102,552	3,285,022
賃貸不動産	1,649,288	1,647,904
減価償却累計額	△920,031	△924,009
賃貸不動産（純額）	729,257	723,895
その他	28,576	32,875
貸倒引当金	△3,250	—
投資その他の資産合計	3,857,135	4,041,793
固定資産合計	7,744,162	7,947,763
資産合計	13,819,927	13,850,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,664	3,252,516
短期借入金	80,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	956,480	972,325
リース債務	1,198	1,198
未払法人税等	7,200	65,900
未払事業所税	18,326	18,447
賞与引当金	72,042	70,414
設備関係支払手形	57,150	133,870
その他	295,986	357,485
流動負債合計	4,853,049	4,892,157
固定負債		
長期借入金	2,639,967	2,339,694
リース債務	4,195	2,997
繰延税金負債	933,949	968,813
退職給付に係る負債	111,063	139,785
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,280	14,434
その他	39,126	39,875
固定負債合計	3,754,264	3,517,281
負債合計	8,607,313	8,409,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,753,451	1,836,243
自己株式	△42,007	△50,326
株主資本合計	2,695,415	2,769,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,314	1,860,762
その他の包括利益累計額合計	1,732,314	1,860,762
新株予約権	24,244	38,455
非支配株主持分	760,638	771,833
純資産合計	5,212,614	5,440,940
負債純資産合計	13,819,927	13,850,379



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,337,410	10,335,226
売上原価	8,970,464	8,914,459
売上総利益	1,366,945	1,420,767
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	309,710	317,543
役員報酬	105,126	130,850
株式報酬費用	9,148	16,589
賞与引当金繰入額	18,813	17,586
運賃及び荷造費	507,798	504,417
支払手数料	75,143	93,239
減価償却費	38,798	36,418
のれん償却額	4,965	3,972
その他	240,635	239,066
販売費及び一般管理費合計	1,310,140	1,359,681
営業利益	56,805	61,085
営業外収益		
受取利息	76	249
受取配当金	48,600	52,695
不動産賃貸料	154,924	163,210
その他	15,602	34,306
営業外収益合計	219,204	250,461
営業外費用		
支払利息	35,170	26,882
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
不動産賃貸費用	35,596	33,973
賃貸建物減価償却費	40,380	41,239
その他	1,825	4,544
営業外費用合計	113,972	107,639
経常利益	162,037	203,907
特別利益		
固定資産売却益	—	114
投資有価証券売却益	95,490	—
特別利益合計	95,490	114
特別損失		
固定資産除却損	4,406	2,090
減損損失	—	2,548
ゴルフ会員権売却損	—	572
特別損失合計	4,406	5,211
税金等調整前当期純利益	253,122	198,810
法人税、住民税及び事業税	42,562	76,362
法人税等調整額	52,602	△17,071
法人税等合計	95,164	59,290
当期純利益	157,957	139,519
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,885	15,570
親会社株主に帰属する当期純利益	175,843	123,949

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	157,957	139,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169,755	124,072
その他の包括利益合計	△169,755	124,072
包括利益	△11,797	263,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,279	252,396
非支配株主に係る包括利益	△15,077	11,195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,599	245,373	1,618,757	△22,955	2,579,774
当期変動額					
剰余金の配当			△41,149		△41,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,843		175,843
自己株式の取得				△19,052	△19,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	134,693	△19,052	115,640
当期末残高	738,599	245,373	1,753,451	△42,007	2,695,415

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,919,505	1,919,505	15,096	761,088	5,275,465
当期変動額					
剰余金の配当					△41,149
親会社株主に帰属する 当期純利益					175,843
自己株式の取得					△19,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△187,190	△187,190	9,148	△449	△178,492
当期変動額合計	△187,190	△187,190	9,148	△449	△62,851
当期末残高	1,732,314	1,732,314	24,244	760,638	5,212,614

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,599	245,373	1,753,451	△42,007	2,695,415
当期変動額					
剰余金の配当			△40,695		△40,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,949		123,949
自己株式の取得				△16,561	△16,561
自己株式の処分		△461		8,242	7,781
自己株式処分差損の振替		461	△461		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	82,792	△8,318	74,473
当期末残高	738,599	245,373	1,836,243	△50,326	2,769,889

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,732,314	1,732,314	24,244	760,638	5,212,614
当期変動額					
剰余金の配当					△40,695
親会社株主に帰属する 当期純利益					123,949
自己株式の取得					△16,561
自己株式の処分					7,781
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128,447	128,447	14,210	11,195	153,852
当期変動額合計	128,447	128,447	14,210	11,195	228,326
当期末残高	1,860,762	1,860,762	38,455	771,833	5,440,940

## （4）連結財務諸表に関する注記事項

## （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

## （たな卸資産の評価方法の変更）

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新システムが当連結会計年度において稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、原材料価格の変動に対応したより適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

## （従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## （表示方法の変更）

## （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が39百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」39百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が39百万円減少しております。

## （セグメント情報等）

当社グループは、金属缶の製造販売事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,264.07円	3,433.78円
1株当たり当期純利益	128.78円	91.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126.95円	89.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,843	123,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,843	123,949
期中平均株式数(株)	1,365,484	1,354,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,690	27,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。